

全国に響け、「介護維新」の声！（上）

NPO福祉用具ネット 副理事長 坂田 栄二

人手不足の原因は、「腰痛」？

離職者の多い職業の1つが、介護職と言われている。あなたの職場は大丈夫ですか？

厚生労働省所管の公益財団法人「介護労働センター」の発表によりますと、人手不足を感じている介護事業所が全体の66.6%（2017年）に上り、前年度比4.0ポイント増で、増加は4年連続になるようだ。

その理由は、①同業他社との人材獲得競争の厳しさ②他産業と比べて労働条件・環境が良くないことが挙げられている。

政府は、「介護離職ゼロ」を政権の旗印の1つに掲げて施設やサービスの整備のスピードアップを図っておりますが、その成果は十分に表れていない。特に労働環境要因を詳しく見ると、腰痛を訴えるケースが多いようです。厚生労働省が発表した「腰痛対策」では、図1に示すような要因が挙げられている。

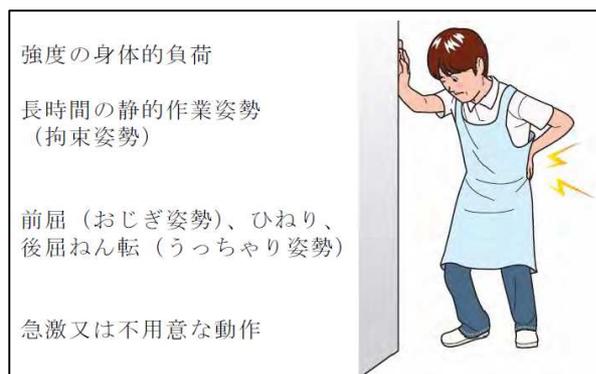


図1 職場における腰痛の要因

皆さんの周りでも、心当たりは有りませんか？

では、どうすればよいのだろう。

拡がらない「新しい介護技術」

NPO福祉用具ネットでは、「新しい福祉用具を活用した新しい介護技術」の普及を使命の1つとして設立され、当時としては目新しい“リフト、ボード、スライディングシート、圧抜きグローブ”の使い方研修会を繰り返し開催してきた。

それから17年、腰痛問題がクローズアップされる中、大山事務局長は遅々として進まない普及に業を煮やし、こんな大号令を発した。

「こんな研修会は、今年で最後とする。本当にやる気のある人を中心に、徹底的に技術をマスターしてもらい、その人たちを核にして地域のレベルを上げる。」

しかし、このような新しい研修システムをどうしたら実現するのか、大山には迷いがあった。

“高知家統一ケア”とは

そのころ、既に高知県では、抱え上げない「ノーリフティングケア」活動が展開されていた。この活動を率いているのが、一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク 代表理事 下元 佳子先生。現在では、介護職の人だけでなく、施設、行政までも巻き込んで、「高知家統一基本ケア」プログラムを確立させ、強力な研修システムを構築し、大きなうねりとなって、高知県は基より、全国に より良いケアを広げる活動を発信し続けている。

このシステムは人材育成を柱とし、ケア技術を15項目に区分けし、まず全項目を受講すると修了登録される。

ついでこの登録者の中から、各地で講習活動できる実をつけるための「伝える技術」研修、実地研修を受け、認定試験をクリアすれば、認定講師の誕生。

更に、認定講師の中から選ばれた人が指導者研修を受けて、認定講師を指導する指定指導者が育成される。土佐高知が発する“介護維新”

教育内容、資格制度などをここまで体系付け、更に運用できるレベルにまで詳細に落とし込むには、多くの時間と費用が掛かったと思われる。

大山事務局長は、この研修システムを導入することを下元先生に相談した。もちろん下元先生は快諾してくださった。が、私どもに惜しげもなくご提供して頂けたことに感謝します。

全国の意欲ある地域に向けて、新しい介護技術の普及活動を進める土佐（高知県）の活動は、まさに古い体制を刷新する維新であり、これを「介護維新」と言うべきであろう。この介護維新が、全国に響き亘り、新しい介護技術が定着する日は近いようだ。

さて、NPO福祉用具ネットは、介護技術の中でも特に腰痛対策を目指して、

「抱え上げない看護・介護を、あたりまえのケアに！」をスローガンに掲げ、その普及活動しているが、高知県の進める15項目すべてを同時に取り組むのは、負荷が大きいと考え、腰痛対策以外の例えば排泄管理、スキンケア褥瘡予防、メンタルヘルスなどは、個別テーマ研修として、別枠で実行している。

スローガンのスタートにあたり、必要になるのは「核になる人」の集結である。

九州地区には、各県に新しい介護技術の習得を目指す若い人達がすでに居ることがわかり、スタートはこの人達を核にするために、“一緒に盛り上げよう”と呼びかけて、高知県に集団で研修に出かけた。（つづく）